

II. 分担研究報告書

競技性から見た精神障害者スポーツの組織作り

分担研究者:内田 直
(財団法人 東京都医学研究機構 東京都精神医学総合研究所
副参事研究員)

厚生労働科学研究費補助金（厚生労働特別研究事業）
分担研究報告書

競技性から見た精神障害者スポーツの組織作り

分担研究者 内田 直 財団法人東京都医学研究機構 東京都精神医学総合研究所
副参事研究員

研究協力者	宮崎伸一	高月病院精神科	医師
	永島正紀	山口病院	院長代理
	仁王竜生	山口病院	ケアセンター係長
	浅井邦彦	浅井病院	理事長
	安井寿子	浅井病院	リハビリテーション部長
	野原将英	浅井病院	リハビリテーション部ディナイトケア科長
	福田敬子	早稲田大学大学院	

研究要旨

2002年度(平成14年度)に初めて全国障害者スポーツ大会のオープン競技に精神障害者が参加した。今後、精神障害者のスポーツが盛んになってゆくことは間違いが無いと思われる。このような大会が行われてゆくと、競技人口が多くなり地区予選にもかなり厳しい競争が強いられることになるかと予想される。精神障害者スポーツの組織作りが進んでいく中で、このような競技性の導入がどのような影響を精神障害者に与えるのかについて、現状を調査し、またスポーツの与える精神障害者の生活への影響、さらには、身体、知的障害と比較した場合の精神障害の特徴について競技性スポーツからも考察した。

その結果、競技性スポーツについて身体、知的障害と比較すると、身体障害が多くは障害の部位を特定できるのに対し、知的障害と精神障害は脳を障害の座とするため、障害が全身に及ぶ点が共通していた。また、身体障害と知的障害では障害がほぼ固定しているのに対し、精神障害は疾患の治療に取り組んでいる患者であり、症状の変動がより大きいという違いがあった。また、ストレスに対する反応も、身体障害がほぼ健常者に近いのに対し、知的障害ではストレスに脆弱で、さらに精神障害ではストレスにより病状が悪化する可能性が予想された。全国バレーボール大会出場選手は、他の精神障害者や健常者よりも筋力などが優れている一方、敏捷性などは他の精神障害者より優れているものの健常者よりも劣っていた。これが、疾患による影響であるのか、薬物による影響であるのかを明らかにす

るのは今後の課題である。また、日常のスポーツ頻度と生活時間の関連についての調査では、スポーツを週3日以上行っている精神障害者は、全く行っていない精神障害者に比べ、睡眠覚醒の位相が1-2時間前進している。また、スポーツをしている群では昼寝などが全く無く、生活リズムがはっきりしていることが分かった。また、知的障害者スポーツにおいては、既に全国的な組織作りがなされ、トップクラスのコーチが指導にあたるなどの状況があることがわかった。また、精神科医がチームドクターとして働き、スポーツの専門家であるコーチと選手との間をうまくつなぐ形で機能していることがわかった。今後以上の結果を踏まえて、精神障害意の特徴に注目して精神障害者スポーツを振興していくことが重要と考えられた。

A. 研究目的

2002年度にはじめて全国障害者スポーツ大会のオープン競技に精神障害者が参加した。参加種目は、ソフトバレーボールを用いた6人制バレーボールである。この大会のために、全国の各都道府県の代表チームが、地区ブロック大会を勝ち抜いて、全国大会に参加した。このように、各地から代表を選び、全国大会を開いて競技を行う方式が、精神障害者スポーツの分野でも、身体障害、知的障害にやや遅れたものの、整いつつある。

このような全国大会への組織作りが整う中、精神障害者は競技性の強いスポーツを行っていくこと、すなわち、勝ち負けを優先させる競技のシステムにさらされてゆくこととなる。また、一方で、精神障害者のスポーツが盛んになってくることも予想される。しかしながら、精神障害者が競技性の高いスポーツをおこなったり、精神障害者のスポーツが盛んになるときに予想される、さまざまな問題や、その効果などについては現在のところほとんど調べられていない状況である。また、この日本で行われ始めた全国障害者スポーツ大会への参加のような全国的な精神障害者の競技大会も、諸外国ではほとんど行われていない。

このような状況を鑑みて、精神障害者スポーツのこの黎明期に、精神障害者スポーツに競技性が導入され、精神障害者スポーツが普及していった場合にどのような利点や問題点が起こってくるのかについて現時点で、調査を行い考察することは非常に重要であると思われる。本分担研究では、この点を研究目的

とし、1)競技性の問題については、精神障害者スポーツより歴史の長い身体障害者スポーツや知的障害者スポーツの辿ってきた道のりについて調べ、比較検討を行った。この論文は、日本精神神経学会の学会誌である精神神経医学雑誌に掲載された。また、2)現時点での選手の基礎退職について調べるため、全国精神障害者バレーボール大会に参加した選手の身体測定、基礎体力測定を行い、選手以外の同年齢の精神障害者や、資料の同年代の健常者との比較を行った。また、これとは別に3)精神科デイケア利用者45名に対して、時期式調査票を用いて、スポーツを日常的にしている度合いと生活時間を調べた。4)また、先行し、かつ中枢の障害という意味で比較的類似した知的障害者のスポーツの現状についても調査を行った。

各研究の詳細については、資料及び別刷りに述べてあるのでそちらもあわせて参照されたい。

B. 研究方法

1) 競技性の問題については、全国障害者スポーツ大会、知的障害者バスケットボール日本代表合宿、全国精神障害者バレーボール大会県代表チーム練習などに立会い、取材を行った。

2) 全国精神障害者バレーボール大会県代表チーム身体測定、基礎体力測定については、東京近郊県の障害者スポーツ大会参加チーム(選手群:男性8名、平均33.75歳)と、同じデイケアに通っているグループの人たち(対照群:男性8名、平均33.38歳)を対象に行った。調査は、女子も含めて行ったが、

女子が同数でなくかつ少数(選手1名、対照3名)であったため、今回の解析からは省いた。調査の目的と方法について説明をした後、書面にて承諾書を取り、調査を開始した。調査項目は、身長、体重、体脂肪、左右伸展上腕囲、左右大腿囲、握力、背筋力、上体起し、立ち幅跳び、反復横跳び、長座体前屈、である。握力、背筋力、上体起し、立ち幅跳び、反復横跳び、長座体前屈は、2回の測定 of 平均値を用いた。体力測定は市民体育館にて、身長、体重等の測定はディケアのある病院にて行った。対照群のうち2名は、身長、体重、体脂肪を測定することはできたが、その他の体力測定の日程に欠席したため測定できなかった。このため、体力測定については対照群6名の値をもとに統計検定を行った。統計は、Student t-test を用いた。

3) 生活時間調査の対象は、2)とは別の精神科病院のディケア参加者である。被調査者は全部で45名(平均年齢42.0歳)(男子21名、平均年齢39.0歳; 女子24名、平均年齢44.7歳)で、疾患の内訳は統合失調症29名、感情障害2名、人格障害3名、てんかん3名、知的障害3名、その他5名であった。調査は、NHKが行っている国民の生活時間調査を一部改変して行った。調査用紙を図に示す。改変した部分では、特に被調査者の個人情報項目に、スポーツをどのくらい行っているのかを加えた。

調査項目のうち、睡眠覚醒に関しては、睡眠をとっている時間帯を、連続する2日間の間被調査者全員分の値を加算し、睡眠中の人の割合の推移を求めた。また、入眠時刻、覚醒時刻についての差異についてStudent t-testを用いて有意差検定を行った。

4) 知的障害者バスケットボール日本代表チームドクターとして活動している宮崎医師に調査を依頼し、知的障害者スポーツの現状について調べた。

C. 研究結果

1) 競技性の問題については、他の障害と比べて精神障害者のもつ二つの特徴が抽出された。一つは、他の二障害は障害のレベルがある程度固定しているのに対し、精神障害者はすべて現在治療が必要な疾患を持っており、治療に取り組む必要があり、また症状の変動も大きい点である。また、競技というストレスによる疾病の悪化も予想される。二つ目は、障害が中枢性であり、身体者障害者スポーツのように障

害のある部位と無い部位を分けてクラス分けを行うのが難しい点である。

2) 身体測定および基礎体力測定の結果について、体重、左右伸展上腕囲、左右握力、背筋力、上体起し、立ち幅跳び、などで選手が有意に上回っていた。特に、左手の握力、背筋力、上体起し、立ち幅跳びで特に優れていた。

3) 生活時間調査について、質問紙において週3日以上スポーツをしていると答えた群(スポーツ群)と全くスポーツをしていないと答えた群(非スポーツ群)で、生活時間についての比較検討を行った。スポーツ群は8名(男4人、女4人、平均年齢42.96歳)、非スポーツ群は25名(男12人、女13人、平均年齢40.38歳)であり、年齢に有意差はなかった。

それぞれの群において覚醒時刻、入眠時刻を調べたところ、覚醒時刻の平均値はスポーツ群、非スポーツ群でそれぞれ6:45と7:19; 入眠時刻は、20:45と22:14であり、覚醒時刻入眠時刻共にスポーツ群で早かった。統計的には有意ではなかったが、入眠時刻はより強い傾向を示していた($P=0.096$)。

さらに、このような傾向が全体としてどのような生活リズムを形成しているのかを明らかにするために、それぞれの群の睡眠時間を加算した。その結果、全体としてスポーツ群の睡眠時刻の位相が1-2時間前進している様子が示された。更に、興味深いことにはスポーツ群では全く昼寝をしているものがおらず、また夜間においても全員が睡眠を取っている時間帯が存在するのに対し、非スポーツ群では昼寝を取っているものがあり、また全員が睡眠を取っている時間帯は存在しなかった。

4) 知的障害者スポーツにおいては、既に全国的な組織作りがなされ、トップクラスのコーチが指導にあたるなどの状況があることがわかった。また、精神科医がチームドクターとして働き、スポーツの専門家であるコーチと選手との間をうまくつなぐ形で機能していることがわかった。

D. 考察

本研究結果から、精神障害者に競技性を重視したスポーツ組織を作ることの意義、問題点について考察したい。まず、精神障害者、他の身体、知的障害と比べ、異なった要素もっていることが分かった。すなわち、精神障害者は全て治療の必要な疾患をも

っている人たちであり、激しい競争などのストレスによって、病気が悪化する可能性がある。また、ほぼ全ての人たちが服薬をしている。障害の座は中枢にあり、局所的な障害を持つ多くの身体障害とは異なった側面をもっている。一方で、精神障害者がスポーツ競技の中で活躍することにより、精神障害への偏見や精神障害者の社会的不利な条件が改善されてゆくことは、他の二障害のスポーツの歴史をみても明らかである。

また、本年で全国精神障害者バレーボール大会は2度目であるが、すでに選手の基礎体力が他の障害者よりも優れていることが示唆された。しかし、健常者と比べると、筋力は優れているものの敏捷性などで劣っていた。このような、精神障害者スポーツ選手の特徴は今後、ルール作りなどに取り入れてゆく必要がある。また、日常的にスポーツをしている障害者の睡眠覚醒リズムの位相が前進していること(早寝早起き)、また昼寝をせず夜は良く眠ることは、精神障害者にスポーツを普及させることの意義を示唆していると思われる。しかしながら、一方で今回の結果だけではそのような生活をしている人がスポーツをしているという逆の因果関係の可能性も否定できず、今後さらに調べてゆく必要がある。

E. 結論

以上より、精神障害者に競技性のあるスポーツを導入し組織作りを進めてゆくうえで、次のようなことが分かった。i) 精神障害者の特徴をとらえて、身体知的とは違った側面に注意を払う必要がある。ii) しかし、このような組織作りは精神障害者の社会的不利を改善するであろう。iii) 精神障害者スポーツ選手は、筋力は優れているが敏捷性などにおいて劣っているという側面があり、この点に注意が必要である。iv) またスポーツをすることにより、精神障害者の生活リズムが改善する傾向がある。以上を踏まえ、本研究により適正な方向へ組織作りをする基礎データが得られたと考えられた。

(倫理面への配慮) 調査研究については、対象の被験者全員に調査研究の目的、実際の協力内容(測定内容など)、個人データが公表されないこと、を説明し、その後文書で承諾を得た。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

内田 直、高畑隆、宮崎伸一 精神障害者スポーツと競技性 精神経誌 104 (12) 1242-1248

2. 学会発表

Uchida S, Miyazaki S. Competitiveness in sport activities for disabled people WPA Yokohama 2002, symposium

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

なし

III. 資 料

精神障害者スポーツ推進協議会に関する調査

主任研究者 大西 守
分担研究者 内田 直

1、はじめに

精神障害者スポーツに関する各地域での組織基盤の現状を探るべく、都道府県に対してアンケート調査を実施した。もちろん、記入者の主観的な意見も含まれているが、今後の精神障害者スポーツ振興のための組織の現状、今後の課題など貴重な意見が集約できたと考える。

また、アンケート調査を実施したことで、改めて日本における精神障害者スポーツの現状やその重要性について関係者に認識してもらうことができ、啓発普及効果もあったと思われる。

2、調査期間・調査方法

別紙(参考資料1)のようなアンケート調査用紙を全国47の精神保健福祉センターに郵送し、担当者の記入後、返送してもらった。一部の県では精神障害者スポーツを担当する主管課や、両者の共同で記入された。

また、必要によりその前後にeメールや電話などでの情報収集をはかった。

調査開始期間は平成15年1月15日から平成15年3月5日まで、39県から回答があった(回収率83.0%)。

4、調査結果

(単位は原則“県”で表示)

1. 障害者スポーツに関する都道府県の主管課について

身体障害者スポーツに関しては、障害福祉課が26県と1番多く、他は障害保健福祉課、障害者保健福祉課などさまざまである。

知的障害者スポーツに関しては、同様に障害福祉課が26県と1番多く、他は障害保健福祉課、障害者保健福祉課などさまざまである。

精神障害者スポーツに関しては障害福祉課が13県、健康増進課4県(1県は障害福祉課のようなスポーツ事業への関与なし)、健康対策課3県の順である。

一方、三障害を一緒に主管しているところは、13県である。合同年度は必ずしも明確ではなかったが、平成9年以降がほとんどである。

2. 都道府県レベルでの障害者スポーツ大会(身体障害、知的障害、身体障害)の実施について

1)身体障害者スポーツ大会を実施している所は29県である。

実施し状況と年代推移は以下の通りである。

- ・ 昭和30年代 陸上
- ・ 昭和37年～ 陸上、水泳、アーチェリー、卓球、輪投げ、ダーツ、フライングディスク
- ・ 昭和36年から 「大分県身体障害者体育大会」 陸上、水泳など多項目
- ・ 昭和36年 陸上、卓球、車椅子バスケットボール、グランドソフトボール、水泳、ソフトボール

- ・ 昭和37年 陸上、水泳、卓球他、国体競技
- ・ 昭和37年 陸上、卓球、アーチェリー、フライングディスク、混合リレー
- ・ 昭和37年 陸上、水泳、卓球、アーチェリー
- ・ 昭和37年 陸上、卓球、サウンドテーブルテニス、フライングディスク、水泳、アーチェリー
- ・ 昭和37年から平成12年 39回開催 陸上競技、水泳、アーチェリー、卓球、車イスバスケットボール
- ・ 昭和37年 陸上、卓球、盲人卓球、アーチェリー、グランドソフトボール、フライングディスク、水泳、バレーボール、車イスバスケットボール
- ・ 昭和37年 陸上競技、卓球競技、フライングディスク競技、水泳競技
- ・ 今年度第40回（昭和37年から？） 陸上、水泳、フライングディスク、卓球、アーチェリー
- ・ 昭和38年 陸上、フライングディスク、水泳、卓球、アーチェリー
- ・ 昭和38年度 陸上、水泳、卓球、アーチェリー、フライングディスク
- ・ 昭和38年度 車イスバスケットボール、陸上、卓球、アーチェリー、ゲートボール、フライングディスク
- ・ 昭和38年 陸上、水泳、卓球、アーチェリー、団体競技
- ・ 昭和38年1963年 陸上、水泳、フライングディスク、卓球、アーチェリー、バスケットボール、グランドソフトボール、サッカー
- ・ （していた）昭和38年度「富山県身体障害者体育大会」陸上競技、ゲーム
- ・ 昭和39年 個人種目（陸上、水泳、卓球、アーチェリー）
- ・ 昭和39年 陸上、水泳、アーチェリー、フライングディスク、卓球
- ・ 昭和40年 陸上、水泳、卓球
- ・ 昭和40年1965年から平成12年 8競技（陸上、水泳、卓球、アーチェリー、フライングディスク、バスケット、グランドソフトバレーボール）
- ・ 昭和48年 陸上競技
- ・ 昭和50年度 車イスバスケットボール、卓球、バドミントン、風船バレー
- ・ 昭和55年 スキー、昭和61年 アーチェリー、62年 ゲートボール、平成元年 卓球、平成5年 ゴルフ
- ・ 年度不明 サウンドテーブルテニス

2)知的障害者スポーツ大会は28県で実施されている。

競技種目と年代推移は下記の通りである。

- ・ 昭和50年代 陸上、水泳、ボウリング、フライングディスク、卓球
- ・ 昭和53年 体育祭（陸上等）
- ・ 昭和55年度 徒歩（30、50、100m）、団技（高くたかく、おじゃみ入れ、仲良く運んで）、リズム昭和56年～ 陸上、パン食い競争、風船割競争、綱引き、リレーなど
- ・ 昭和56年から「大分県ゆうあいスポーツ大会」 陸上競技、フライングディスク、ソフトボール投げなど運動、友情の輪、陸上競技（100m、400m、800m走、立ち幅跳び、走り幅跳び、走り高跳び、ソフトボール投げ、フライングディスク競技（ディスタンス（飛距離を競う）、アキュラシー（的を通した回数を競う）
- ・ 昭和57年 陸上競技、フライングディスク競技
- ・ （していた）昭和57年度「ふれあい育成スポーツ大会」陸上競技、ゲーム
- ・ 昭和57年 陸上、水泳、フライングディスク、サッカー、バスケットボール、バレーボール
- ・ 平成1年 「スポーツまつり」として実施 綱引き、玉転がし、ピラミッド・マスゲームなど
- ・ 平成4年 陸上、フライングディスク
- ・ 平成4年1992年（平成4～12年） 10競技（陸上、水泳、ボウリング、フライング

- ディスク、バスケット、ソフトバレーボール、フットベースボール、バレーボール、サッカー)
- ・平成4～12 9回開催 陸上競技、水泳、卓球、フライングディスク、ボウリング、ソフトボール
- ・平成5年度、陸上、水泳、卓球、フライングディスク
- ・平成5年 陸上、水泳、卓球、ボウリング他、国体競技
- ・平成5年 陸上、卓球、ソフトボール、フライングディスク、水泳、バスケットボール
- ・平成8年 陸上競技、フライングディスク
- ・平成4年 陸上、水泳、フライングディスク、卓球、ソフトバレーボール、バスケットボール
- ・平成4年 陸上、卓球、フライングディスク
- ・平成4年1992年 陸上、水泳、ボウリング、バスケットボール、サッカー、ソフトボール、バレーボール
- ・平成4年度 サッカー、バスケットボール、バレーボール、ソフトボール、フットベースボール（いずれか一競技を実施）ボウリング大会
- ・平成5年 フットベースボール、陸上、フライングディスク、水泳、卓球
- ・平成7年 陸上、水泳、卓球、ソフトボール、フライングディスク、フットベースボール、バレーボール、サッカー、バスケットボール
- ・平成7年 陸上、フライングディスク
- ・平成11年から（平成10年度ゆうあいピック開催） 陸上、フライングディスク、ソフトボール、フットベースボール、水泳、サッカー、卓球、ボウリング、バレーボール、バスケットボール（全10競技）

3)精神障害者スポーツ大会は21県で実施されている。一方、実施していないところは8県である。実施されている競技種目と年代推移は下記の通りである。

- ・昭和42年から レクリエーション大会（ゲーム的なもの）富山県精神病院協会主催
フライングディスク大会 障害者フライングディスク協会主催、三障害合同
バレーボール・ゲートボール大会（日本精神科看護技術協会富山県支部主催）
（県精神病院協会が入院者などを対象に実施している。県が後援）バレーボール
- ・（昭和58年から？）今年で19回 ソフトバレー
- ・昭和59年ゲートボール→平成5年11月～グランドゴルフ 平成14年～ソフトバレーボール 平成8年～ソフトボール
- ・昭和63年から 「大分県デイケアスポーツ交流大会」ボール運び、大玉送りなど レクリエーション的競技
- ・昭和63年度 ソフトボール、インディアカ、平成14年度から障害者国体への将来的な参加を目標に種目平成14年度 ソフトバレーボール競技
- ・平成5年度 ミニバレーボール、グランウンドゴルフ
- ・平成5年 ボール送り、50M走、綱引き他
- ・平成6年 ボール送り、玉入れ、パンくい競争、チーム対抗リレーなど
- ・平成6年度 ソフトバレーボール
- ・平成8年 ソフトバレーボール大会
- ・平成8年 ミニバレー 卓球 ドッジボール
- ・平成12年 ミニ運動会
- ・平成13年9月20日 バレーボール
- ・平成13年2001年 バレーボール
- ・平成13年 ソフトバレーボール
- ・平成14年 ソフトバレーボールをソフトバレーボールに変更し実施（主催：山口県精神保健福祉センター）
- ・平成14年度 ソフトバレーボール

3. 都道府県レベルでの障害者スポーツ大会(身体障害、知的障害、身体障害)の合同での実施について

1) 身体・知的障害で合同大会実施は 18 県である。

- ・ 昭和38年 陸上、水泳、ボウリング、車イスバスケットボール、卓球、サウンドテーブルテニス、フロア平成5年度 陸上競技、水泳、バレーボール、アーチェリーなど
- ・ 昭和56年 スキー(大回転、距離)
- ・ 平成元年 ボウリング
- ・ 平成2年 水泳
- ・ 平成13年度 「富山県障害者スポーツ大会」 陸上、水泳、フライングディスク、卓球
- ・ 平成5年 陸上、卓球、ソフトボール、フライングディスク、水泳、バスケットボール
- ・ 平成11年 身体→陸上、市営、アーチェリー、卓球、盲人卓球、フライングディスク、ボウリング、グラウンドゴルフ、ペンウボッチャ 知的→陸上、水泳、卓球、フライングディスク、ボウリング、グラウンドゴルフ、ペタンクソフトボール
- ・ 平成12年 陸上、水泳、アーチェリー、卓球、ボウリング、フライングディスク、車椅子バスケットボール、バスケットボール、グランドソフトボール、ソフトボール、フットベースボール、バレーボール、サッカー
- ・ 平成12年度 陸上、フライングディスク、水泳、卓球、アーチェリー、バレーボール、フットベースボール
- ・ 平成12年から (全国障害者スポーツ大会の種目) 陸上競技、陸上跳躍、陸上投てき、フライングディスク、団体400mリレー
- ・ 平成13年 陸上、水泳、フライングディスク、卓球(身体・知的)、ソフトボール、バスケットボール(知)
- ・ 平成13年度 陸上、水泳、卓球、ボウリング、アーチェリー、フライングディスク
- ・ 平成13年度(それ以前は別々に実施) 陸上、水泳、卓球、アーチェリー、フライングディスク、ボウリング、ユニカール、地区対抗リレー、ボール送り競争
県・市スポーツ大会 陸上(平成4)、水泳(平成9)、卓球(平成11)
- ・ 平成13年～ 12競技
バレーボール、バレーボール、サッカー、フライングディスク、アーチェリー、ソフトボール、バスケットボール、フットベースボール
- ・ 平成14年度 個人種目(陸上、水泳、卓球、アーチェリー、ボウリング等)
- ・ 平成14年 個人競技6(陸上、水泳、アーチェリー、卓球(STT含む)、フライングディスク、ボウリング) 団体競技1(フットベースボール…但し平成15年度からは実施しない予定) ※統合開催前は、身体は、昭和39年から、知的は平成4年から。
- ・ 平成15年予定 陸上、水泳、卓球他(フライングディスクについてはすでに合同で実施)
- ・ 開始年不明 水泳、アーチェリー、普通卓球、盲人卓球、ボウリング、陸上競技、フライングディスク

2) 身体・知的・精神障害で合同大会を実施しているところは 4 県である。

- ・ 平成12年 精神→陸上、水泳、卓球、フライングディスク、ボウリング、グラウンドゴルフ、ペタンクバレーボール 身体→陸上、市営、アーチェリー、卓球、盲人卓球、フライングディスク、ボウリング、グラウンドゴルフ、ペンウボッチャ 知的→陸上、水泳、卓球、フライングディスク、ボウリング、グラウンドゴルフ、ペタンクソフトボール
- ・ 平成14年度 ふれあいピックの名称で3障害で大会開催 陸上・フライングディスク(知・身)、ソフトバレーボール(精)、ボウリング(知)、バスケットボール(知)、ソフトボール(知)、サッカー(知)

- ・平成14年度 陸上競技、フライングディスク
- ・平成15年(予定) 全国大会種目に準ずる

4. 障害別のスポーツ大会での実施されている競技種目について

身体障害者スポーツ大会で実施されている競技種目は卓球、陸上、水泳、アーチェリーの順である(図1)。

知的障害者スポーツ大会で実施されている競技種目は陸上、フライングディスク、水泳、卓球の順である(図2)。

精神障害者スポーツ大会で実施されている競技種目は、バレーボール、ソフトボールの順である(図3)。

5. 精神障害者スポーツ推進協議会(精神障害者スポーツにかかわる都道府県レベルでの統一組織)について

1)以下の9県で設立が確認された(無回答2県)。

- ・岐阜県障害者スポーツ協会
- ・佐賀県精神障害者スポーツ推進協議会
- ・千葉県精神保健福祉協議会スポーツ推進実行委員会
- ・しずおか精神障害者スポーツ推進協議会
- ・山口県障害者スポーツ協会
- ・みやぎ精神障害者スポーツ推進協議会
- ・ふくしま精神障害者スポーツ推進協議会
- ・三重県障害者スポーツ協会
- ・高知県精神障害者スポーツ推進協議会

設立時期は下記のように、平成13年以降である。

- ・平成14年4月
- ・平成14年2月
- ・平成14年9月
- ・平成13年12月
- ・平成14年5月21日
- ・平成13年5月8日
- ・平成14年10月22日
- ・平成13年12月設立
- ・平成13年10月26日

経緯としては、下記のような意見が寄せられた。

- ・平成12年4月～ 障害者スポーツ公開設立検討委員会発足、3障害の各委員で検討を重ね、スポーツ協会発足にいたる。
- ・平成14年度九州・沖縄ブロック精神障害者スポーツ大会を開催するにあたり、各関係機関から実行委員を選出し、協議会を設置した。
- ・第1回精神障害者ソフトバレーボール関東ブロック大会を千葉で開催するにあたり、県予選大会も含めて運営してゆく母体として発足
- ・2000年、静岡県障害者スポーツ協会が設立される際、精神障害者が対象に入らなかったこと。静岡県で2003年に全国大会開催を要請されたことによる。

- ・平成12年度から山口県障害者スポーツ振興検討委員会において検討協議が始まり、身体・知的・精神3障害のスポーツ振興の核となる組織として設立された。
- ・第1回全国障害者スポーツ大会が宮城県で開催されたことを契機に精神障害者の全国レベルの大会開催の機運が高まり設立に至った
- ・平成13年に「第1回全国精神障害者バレーボール大会」が仙台市で行われたため、これに出場する県代表チームを選抜するために、県精神保健福祉センターが主催する形で、はじめての県レベルのバレーボール大会を開催した。平成14年には、年度当初から、運営母体の設立について検討をはじめ、県精神保健福祉協会長（県立医大精神神経科教授）が、各関係機関に呼びかけ、設立に至った。
- ・全国大会実務の推進組織の必要と、今後の振興・環境整備をにらんで、宮城の組織になって設立した。

中心団体(事務局など)としては、以下の回答が寄せられた。

- ・14年度までは、精神保健福祉センター
- ・佐賀県作業療法士会
- ・千葉県精神保健福祉協議会
- ・(社)静岡県精神保健福祉連合会
- ・中心団体なし。事務局を山口県障害者社会参加推進センター（県社会福祉協議会内）に設置
- ・宮城県精神保健福祉協会
- ・県精神保健福祉協会
- ・三重県身障センター
- ・事務局は、高知県立精神保健福祉センター内

協議会への参加団体としては、以下があげられた。

- ・病院（精神科）、精神障害者小規模作業所、社会復帰施設、保健所
- ・佐賀県作業療法士会、佐賀県精神病院協会、佐賀県精神障害者家族連合会、日本精神科看護技術協会佐賀県支部、佐賀県精神保健福祉協会
- ・協議会加入の団体
- ・静岡県精神保健協会、県作業療法士会、県臨床心理士会、精神保健福祉士協会
- ・別添資料1のとおり（山口県）
- ・14団体（宮城県精神病院協会、宮城県精神科神経科診療所協会、宮城県作業療法士協会、こころのネットワークみやぎ、宮城県精神障害者共同作業所連絡会、宮城県精神障害者家族連合会、日本精神科看護技術協会宮城県支部、日本精神保健福祉士協会宮城県支部、仙台市精神保健福祉活動関係団体連絡協議会、宮城県障害者スポーツ協会、メンタルヘルスネットワークIN宮城、仙台市精神保健福祉総合センター、宮城県精神保健福祉センター）
- ・県精神病院協会、県精神保健福祉センター、県精神神経科診療所協会、県精神障害者社会復帰協会、日本精神科看護技術協会福島県支部、県精神障害者団体連合会、県精神保健福祉士会、県精神障害者家族会・連合会、県デイケア連絡協議会
- ・24団体
- ・理事として

運営経費に関しては以下の回答が寄せられている。

- ・負担金（県）、補助金（市）
- ・社会福祉・医療事業財団の助成金の一部
- ・大会開催、スポーツ教室、全国大会派遣など
- ・会費・委託料・補助金
- ・補助金
- ・会費、補助金

- ・ 会費と寄付金からの運営（多額の自主財源を使っている事業などを最初から想定していない）

協議会と県(主管課)との関係については、以下の回答が寄せられている。

- ・ 精神保健福祉センターが主管課に協議会の活動について報告し、支援してもらう体制をとっている。
- ・ 県はオブザーバーとして参加
- ・ 精神保健福祉センターと共に組織育成
- ・ 法人格の取得、運営経費他 別添資料2参照（山口県）
- ・ 協力を得た
- ・ 県精神保健福祉協会事務局が県精神保健福祉センターにあり、主管課との連携がとりやすい
- ・ 任意団体 但し、県は顧問として入っている。
- ・ 県主管課職員も理事にはいるなど、会の運営に関わっている。会としては補助金を受けたり、県とも協議しながらの関係ができています。

課題としては、以下の回答が寄せられた。

- ・ 平成14年度はスポーツ協会が発足したものの、精神についてはそれぞれの経緯もあり、精神保健福祉センターが主に事務上の運営などを実施した。今後は他の2障害同様、スポーツ協会が運営主体になることが課題である。
- ・ 県の補助金がまったく無い。
- ・ 精神障害者は当県の障害者スポーツ大会の対象となっていない。
- ・ ソフトバレーボール以外のスポーツの普及
- ・ 大会の静岡大会に向けて熱心になっているが、静岡大会後、どの様に地域の中でのスポーツ振興を盛り立てていくか。
- ・ 県でも積極的に精神障害者スポーツ施策をとって欲しい
- ・ 去年10月に設立されたばかりなので、協議会についての広報・会員の増加に向けた活動。
- ・ 他障害分野との合同開催について
- ・ 種目を増やすことについて
- ・ 現在2障害で「県障害者スポーツ振興協会」が組織されているが、近年中（平成15年度中）に当協議会も精神障害者領域の代表；3障害目として参入予定

※精神障害者だけでなく、知的身体を含んだところの団体はある。「熊本県障害者スポーツ・文化協会」

2) 設立されていない県の状況について

設立気運のあるところは9県である。

理由として下記があげられた。

- ・ 障害者基本法の改定趣旨等から推測して、3障害が全国障害者スポーツ大会の競技種目に含まれることが予想されるため。

設立機運がない19県の理由として、以下があげられた。

必要を感じない 1県

キーパーソン(組織)の不在 14県

県などからの指導がない 5県

予算がない 14県

その他 6県

- ・ 精神障害や家族会等からも、組織設立についての具体的な動きはない。

- ・ 障害者スポーツ協会が精神障害者も含めた3障害のスポーツの推進を図っており、精神障害者のみの新たな組織を作る予定はない。
- ・ 平成12年度から県（健康対策課）が、県精神障害者地域生活支援団体協議会へ委託している。そこが県内の関係団体等へ周知の上、協力し開催されている。
- ・ 現在は、精神障害者共同作業所スポーツ交流祭を実施
- ・ 平成13年から「T県障害者スポーツ協会」となり、精神障害者も受ける体制となっていたが、精神障害者スポーツ推進協議会などとりまとめる団体がない状態であった。（作業所交流会では（スポーツ交流）では参加していた）
- ・ 当県では、かつて日本精神科看護技術協会県支部の主催で、病院などの対抗バレーボール大会が実施されたが、勝敗にこだわってしまうことや、当事者の高齢化にともなうけがの心配などの理由で、バレーボール大会は中止となり、レクリエーションを中心とした活動になったという経過がある。一部の作業所や地域生活支援センター主催の交流試合を除き県全体のスポーツ大会の取り組みがなくなった。
- ・ 16年度から3障害合同の推進協議会設立予定
- ・ 精神障害者を対象とした全県レベルのスポーツ大会は別紙の通り家族連合会が主催して平成8年から実施し、多くの当事者、関係者が参加するようになってきたが、推進協議会の設立を望むまでの気運はまだないのが現状である。
- ・ センターやセンターが関係ある保健所や市町村からは、スポーツに対する要望がない。

6. 精神障害者スポーツ・ブロック大会(平成14年度より日本精神保健福祉連盟などが主催)について

1) ブロック大会の認識に関しては以下の回答が寄せられた。

- ・ ブロック大会が開催されることは周知しているが、県内には推進協議会が設立されていないため、組織として、参加するまでにはいたっていない状況です。
- ・ ブロックの区分けなどについても認識はしている。
- ・ 各県での精神障害者スポーツに関して、かなりの温度差がある。
- ・ 平成14年度第1回東北・北海道ブロック大会に出場している。
- ・ 開催されたと認識していますが、当県内にそのブロック大会に出場するためのベースとしてのスポーツ振興は徐々に高まりつつある現状と理解している。
- ・ 本年度、中部ブロック大会を本県にて開催
- ・ 大会開催については認識されているが、積極的な参加は少ない。
- ・ 当県からは過去1回県家族会連合会が参加している。
- ・ 秋田県からも出場チームがあり、県の担当者が視察している。
- ・ 文書等による認識
- ・ 大会案内を病院・関連機関に送付した。
- ・ 全国九州・沖縄ブロック大会の開催県として初めて取り組むことになった。
- ・ 平成14年度に北信越ブロック大会など各地域でブロック大会が開催された。県として、各施設などへ案内は行ったが、補助の金額が少ないといったことなどから、参加する団体はなかった。
- ・ 平成14年度初めて開催通知があったので、市町村、保健所社会復帰施設・精神保健病院などに周知した程度であり、認識は低いと考えられる。
- ・ 文書案内で認識している程度
- ・ 平成14年度は全国大会とかねていたことから、ブロック大会という認識はない。今後は全都道府県が全国大会へ参加できるようにする必要があると考えており、ブロック大会の必要性はない。
- ・ 関東ブロック大会の事務局ですので、よく存知あげてます。
- ・ 知っている。
- ・ 第1回ブロック大会に大阪より2チーム参加（大阪チームが優勝）

- ・今年度から開催、センターが全面的にバックアップし参加予定。
- ・よく知っていた。
- ・平成14年度の第2回全国精神障害者スポーツ大会が同ブロック（中国・四国ブロック）の高知県で開催されたため、高知県立精神保健福祉センターから事前に、県代表チームの参加を打診されていたが、選手などの派遣費用が日本精神保健福祉連盟及び県障害者スポーツ協会の補助金では到底賄えず、結局参加を断念した経緯あり。
- ・障害者及び関係者程度
- ・各地区ブロックでも予選会として行われはじめていることや全国大会の実施など概略は理解している。
- ・案内をもらったことがなく、よく知らない。
- ・今年度から全国8ブロックでソフトバレーボール大会が開催される。第1回の九州・沖縄地区の精神障害者スポーツ大会は佐賀県で開催される。優勝県は15年度の第3回全国精神障害者スポーツ大会にブロック代表として出場する。
- ・連盟から開催するよう促されていることは承知しているが、その具体的内容は把握していない。
- ・ブロック大会があることは13年度東京都家族会からの照会によりわかった。また、本年度千葉県からの参加の有無について問い合わせがあったが、本県の場合基盤がまったくできていないので不参加。
- ・今年度、九州で初めて開催されるため承知している。
- ・平成13年度の全国大会（仙台）で、当県チームが準優勝し、それが新聞にも掲載され認識度は高い
- ・今年度全国大会に参加し、認識されつつあるが広く知られているとはいえない。
- ・連盟からの情報や強い働きかけにより、その必要性については認識している。
- ・障害者には認識されていない。
- ・バレーボール大会を中部ブロックで予定しており、当県としても参加予定である。
- ・実施の文書は回ってきたので、見ている（という程度）
- ・当協議会内でも告知しており、全国大会を兼ねていたため、当県関係団体では周知の事実
- ・実行委員として参加中なので、ある程度の知識あり。
- ・北信越ブロックについては、当県で主催。他の4年には文書で周知したが、N県以外の参加がなかった。
- ・ブロック大会については当センターから、スポーツ大会を主催している家族会連合会、バレーボール参加実績のある病院・作業所等に通知したが、短時間での周知となり認識程度は高いとはいえない。
- ・山梨県で行うという案内をみた

2) ブロック大会への要望点などについては、いかのような意見が寄せられた。

- ・参加するための経費など補助がある程度あれば参加しやすいかと思えます。
- ・ブロック内での話し合う場がない。
- ・何故スポーツかという普及啓発が徹底される必要がある。
- ・各県によって、スポーツ振興への取り組みに差があり、毎年ブロック内を持ちまわりできる状態ではない。
- ・参加助成金の増額要望
- ・連盟の助成金について、大会への派遣旅費などに当てられるようにして欲しい。
- ・平成14年度は大会の開催や助成金についての連絡が遅く対応に苦慮した。
- ・選手や職員の旅費の確保を図って欲しい。
- ・今年度だけではなく、各県持ち回りでの継続的な開催をして欲しい。
- ・ブロック大会の位置付け（全国大会との関係など）を明確にして、補助金を増額するなど、バックアップ体制の強化が必要と考えます。
- ・精神保健福祉センターに開催通知がありましたが、センターの体制は各県によりバラツキがあることとスポーツ大会事務をどこで行うかは各県内部の問題でもあります。位置付け、事

業予算の性格から県主管課を通じていただきたい。

- ・ 前年度に予算措置をお願いしたいです。
- ・ 将来的に推進協議会等体制が整えば、県が全面的に出るのではなく、当事者団体等が中心となって行くほうが望ましい。
- ・ 全国大会とブロック大会を別々に開催して欲しい。
- ・ 各都道府県に全国・ブロック大会の内容の情報をもっと流して欲しい。
- ・ 北海道と東北を分けて欲しい。経費（旅費）の面でこれから大変になる。
- ・ 保健や交通費等の負担が大きく、県内大会で優勝してもブロック大会に行くことをどのように実施できるかが課題、補助があるとよい。
- ・ バレー以外の交流部門を何かもうけられないのか。
- ・ 統一組織の設立推進と予算の確保が前提条件である。
- ・ 精神保健福祉センターに開催案内がきたが、文書受理が1月24日、申し込み締め切りが2月4日では開催機関に周知しても十分な競技ができない状況だった。もう少し余裕をもって案内をお願いしたい。また開催案内はセンター長ではなく、主管課をお願いしたい。
- ・ 開催時期及び開催地についての決定が遅く、県内事業計画をたてるのが困難だった。関係機関からの問い合わせも多く、次年度からは早い時期に通知していただきたい。
- ・ 3障害合同の全国大会が望まれる。
- ・ 予算補助が欲しい
- ・ 主宰団体、厚生労働省などから、ブロック大会について全国の都道府県に充分にお知らせしないと、せっかくのブロック大会に出る流れができなくて残念なことに。合わせて、ブロック大会に参加する派遣費を各県で予算化できる体制づくりも働きかけないと、結局はできずに終わってしまう懸念あり（各県の意識の問題だろうが…）。
- ・ 問題意識の高い県と、まだまだ精神障害者スポーツに関心の無い県との格差がブロック大会への姿勢の違いをそのまま表している。
- ・ 毎年、ブロック大会を開催するならば、その年になって「どこにしてもらおうか」と連盟が働きかけるのはご苦労なので、各ブロックセンター長あるいはブロック主管課会で、輪番制にするなど近年先まで順番を決めておく方がよいのではないか。すると、次期開催県は、前年の取り組みを参考にしたり視察したりでき、「人ごと」ではなくなっていくのでは。併せて各県での派遣費予算化が容易になる。
- ・ 沖縄は地理的に遠いため、交通費・宿泊費等経費が必要なのでブロック大会参加だけでも参加補助4万程度では困難な状況。公的な予算も無く、これまで民間助成金に寄付金を募って大会に参加したので、予算措置も必要。
- ・ 各県に対してもう少し必要性について周知が必要。関係者、機関をブロックレベルで集めて研修会等開催など。
- ・ ブロック大会（予選会）に出場してさらに全国大会を目指すとなれば経費的な負担が大きく、実際に出場できるチームは無かった。精神障害者スポーツに対する認識が高まり出場を希望するチームが増加した段階で、ブロック大会の地区割について再度協議されることが必要と考える。

7. 全国精神障害者スポーツ大会について

1) 全国大会に対する認識程度については、以下の回答が寄せられた。

- ・ 4とおなじく、ブロック大会が開催されることは周知しているが、案内には推進協議会が設立されていないため、組織として、参加するまでにはいたっていない状況です。
- ・ 平成16年度には埼玉で開催予定。
- ・ 精神はオープン競技に決定している。
- ・ 平成13年度に開催された第1回全国精神障害者スポーツ大会（仙台）に出場している。
- ・ 開催されていることは認識している。
- ・ 来年度、静岡大会へ1チーム出場できることとなっている。

- ・ 周知度は低い。
- ・ 秋田県からも出場チームがあり、県の担当者が視察している。
- ・ 文書等による認識
- ・ 関ブロへの参加
- ・ 大会案内を病院・関連機関に送付した。
- ・ 身近なものとしての認識がない。
- ・ 身体、知的障害が合同でスポーツ大会を開催しており、いずれはここに精神障害も加わって3障害合同の全国スポーツ大会が開催されることになっていくのだろうとみている。
- ・ 特に周知はしておらず、認識は低い。
- ・ 平成13年6月12日の「精神保健福祉フォーラムIN高知」の案内についてのみ、文書案内で認識している程度
- ・ 精神障害者のスポーツ振興を図る上では非常に重要である。県の予算確保のためにも、正式競技化に向けた動向等について情報提供をお願いしたい。
- ・ 良く存知上げております。
- ・ 知っている（全国的にもそのような流れになっているという、いくつかの情報はある）
- ・ あまりなし
- ・ 大会開催を知っている程度。
- ・ よく知っていた。
- ・ 将来全国障害者スポーツ大会（3障害合同）参加を目指して、当面オープン競技という形であっても意義深いものとする。
- ・ ブロック大会で優勝し、全国大会へ出場するという通常の形ができあがるまでは、参加チーム数の多寡などにより、ブロック大会を兼ねた全国大会の開催もあり得るが、逆に通常の形になれば派遣費用（とくに旅費・宿泊費）が増える可能性があり、参加が一層困難になるのではと危惧される。
- ・ 障害者及び関係機関程度でおおくは広まっていないと思われる。
- ・ 各地区ブロックでも予選会として行われはじめていたり全国大会の実施など概略は理解している。高知県大会には視察に行かせていただき、静岡県の方と一緒に担当者からお話をうかがってきた。
- ・ 第2回大会の案内が高知県からあり、当県（香川）から1チーム参加した。
- ・ 全国障害者スポーツ大会は身体障害者と知的障害者を統合して実施されているが、精神障害者については13年宮城大会で「ボッチャ」、第2回高知県では「バレーボール」を競技種目としてそれぞれ大会だ実施された。第3回（15年度）は静岡県で実施予定。
- ・ 重々承知している。
- ・ 開催県については承知している。
- ・ 数年前から仙台や高知で開催されたということは知っている。
- ・ これまで当県チームは出場していないので、認識度は低いですが、今年ブロック大会で当県チームが優勝したので、旅費の支援に向け、広く啓発活動をしていく必要があります、認識は深まると思われる。
- ・ 平成14年、参加し、関係者への認識は広がったが、一般へは少ない。県内スポーツ大会を継続して、認識を広めることとしている。
- ・ 障害者理解を深めるために多様な社会参加の場が必要であると考え。そのためにスポーツの果たす役割は大きいように思う。また、障害者基本法の主旨に沿うためにも、3障害合同のスポーツ大会の開催は当然のことと考える。
- ・ 全国大会の正式種目として採用されなければ、県民や障害者への認識は深まらない。
- ・ オープン競技として、全国障害者スポーツ対価院において位置付けられている。
- ・ 実施の文書は回ってきているので、見ている。全国障害者スポーツ大会に精神障害者が陶業される年度より選手派遣の予算化を検討している。
- ・ 高知県の精神障害者領域関係者で、こういった大会があったことを知らない人はいません。他障害にも理解が増えました。しかし、高知県81万人県民全員が熟知しているかどうかは疑問。
- ・ 実行委員として参加中なので、ある程度の知識有

- ・よく承知している。
- ・徐々に認識されている。全国障害者スポーツ大会の正式種目となれば、認識程度は大きく進むと考えている。
- ・全国精神保健福祉センター研究協議会での発表資料を見た

2)全国大会に関する要望点については、以下の意見が寄せられた。

- ・4と同じく、参加するための経費など補助がある程度あれば参加しやすいかと思えます。
- ・県の担当者には、オープン競技は別枠という意識が強い。早期に正式競技に位置付けないと、精神だけ取り残されている印象がある。
- ・全国障害者スポーツ大会のように、ブロック大会を経ることなく県代表チームが全国大会に出場できるようになるとよい。
- ・全国障害者スポーツ大会の公式競技に位置付けて欲しい。
- ・3障害合同のスポーツ大会として厚生労働省から各都道府県に対し、推進に向けての指導をして欲しい。
- ・まずは、身体・知的の全国スポーツ大会と同じように、厚労省、開催自治体が主催し、参加を呼びかけるなどの開催・運営のシステム作りが必要と考えます。
- ・精神保健福祉センターに開催通知がありましたが、センターの体制は各県によりバラツキがあることとスポーツ大会事務をどこで行うかは各県内部の問題でもあります。位置付け、事業予算の性格から県主管課を通じていただきたい
- ・全国大会について、オープン競技から正式競技へ厚生労働省へ、よりもっと要請してほしい。その際、競技増加も要請して欲しい。
- ・スポーツ大会派遣費用関連補助金の増額（県障害者スポーツ協会へ県のスポーツ大会派遣費用の補助は3障害合同といっても身体・知的障害者の派遣でぎりぎりという状況で、精神障害者の派遣については積算されていないのが実情であり、県主管課に強力で予算確保を求めていく予定）
- ・東北・北海道ブロックについて出場枠を広げて欲しい
- ・参加諸経費の負担軽減
- ・上記4（統一組織の設立推進と予算の確保が前提条件である。）及び競技規則等を明確にしてもらいたい。
- ・仮に全国大会出場となったとき、派遣チームの費用負担が大きく、また遠征中の事故のことなども考えると、九州・沖縄ブロック大会でさえも、開催県から遠い所は二の足を踏んでいる。安心して参加できるノウハウなどがあれば伝えて欲しい。
- ・ブロック大会で代表チーム決定してから、全国大会までの期間が長すぎる。
- ・障害者の社会参加を進めていくには、健常者と呼ばれる人たちに対して、現在採られている様々なスポーツ振興施策（予算措置）が行われることが望まれる。練習場、コーチ（指導者）、器具やユニホームなどの整備は決して十分なものとはいえない。
- ・全国障害者スポーツ大会に精神障害者の競技種目を正式協議として採用してもらいたい。
- ・身体・知的とともに早期に実施していただきたい。
- ・上記ブロック大会にも書いたが、各県の振興・視点・関心・予算化に反映させる意欲などの違いがあまりにも大きすぎ、参加チーム自身が苦勞することあり。
- ・各県の振興度の格差は、その行政の取り組みの格差をそのまま反映している感あり。
- ・連盟などでも検討しているとおり、資格・競技規則（ルール）の検討必要と思われる。
- ・大会後の意見で「学生時の経験者の参加を考慮すべき」との意見あったが、努力による個性を認めず、統一化したレベルで競技するという考え方はスポーツには望ましくないと考える。逆に未経験でもうまい人はそれも個性であり、「過去努力した能力はダメで、努力せずして持つ能力は認める」というのはおかしい。また、団体競技（バレーなど）に「20歳代の参加枠を設けて欲しい。若い人が多いと勝つのは当然」という意見があったが、まだ普及し始めの段階に、そのような枠を作ると競技人口の少ない県はチーム作りに苦しむ。やるならば、個人競技（卓球など）に「青年の部」「壮年の部」など年齢に応じたクラス分けをするべきで